



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 シークス株式会社
 コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桔梗 芳人
 (氏名) 大野 精二

TEL 06-6266-6415

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	56,573	0.4	2,404	12.6	2,525	17.6	1,975	24.9
27年12月期第1四半期	56,344	16.8	2,134	88.6	2,146	86.8	1,581	84.7

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △632百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 1,414百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	78.60	74.20
27年12月期第1四半期	67.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	104,561	48,503	46.3
27年12月期	109,957	49,739	45.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 48,360百万円 27年12月期 49,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	— 円 銭	18.00 円 銭	— 円 銭	24.00 円 銭	42.00 円 銭
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	240,000	2.1	9,500	6.6	9,600	6.6	7,000	4.2	278.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	25,200,000 株	27年12月期	25,200,000 株
28年12月期1Q	64,000 株	27年12月期	64,000 株
28年12月期1Q	25,136,000 株	27年12月期1Q	23,599,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報[3]連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、企業部門の一部に弱めの動きも見られますが、雇用環境の改善等により順調な景気回復が継続しております。ユーロ圏でも、失業率の低下や個人消費の増加を受け、景気は緩やかな回復基調にあります。アジアでは、中国経済の減速が続いておりますが、一部の国では内需を中心に持ち直しの動きが見られます。日本では、個人消費は概ね横ばいとなっており、景気は足踏み状態が続いております。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の業績において、売上高は565億7千3百万円となり、前年同期に比べて2億2千8百万円の増加(0.4%増)となりました。利益面では、営業利益は24億4百万円と前年同期に比べて2億6千9百万円の増加(12.6%増)となり、経常利益は25億2千5百万円と前年同期に比べて3億7千8百万円の増加(17.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億7千5百万円となり、前年同期に比べて3億9千4百万円の増加(24.9%増)となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

産業機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は175億1千6百万円と前年同期に比べて1億6千4百万円の減少(0.9%減)となりました。セグメント利益は4億7千4百万円と前年同期に比べて1億4千2百万円の減少(23.1%減)となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材や情報機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は405億7千万円と前年同期に比べて24億5千1百万円の減少(5.7%減)となりました。セグメント利益は14億7千6百万円と前年同期に比べて2千8百万円の増加(1.9%増)となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は21億2千4百万円と前年同期に比べて9百万円の増加(0.4%増)となりました。セグメント利益は7千万円と前年同期に比べて5千1百万円の減少(42.5%減)となりました。

④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加した結果、当セグメントの売上高は105億2千8百万円と前年同期に比べて19億5百万円の増加(22.1%増)となりました。セグメント利益は6億8千万円と前年同期に比べて3億6千1百万円の増加(113.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ53億9千5百万円減少し、1,045億6千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ41億5千9百万円減少し、560億5千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ12億3千6百万円減少し、485億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%から46.3%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表しております平成28年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株
主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前
連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,510	11,275
受取手形及び売掛金	43,847	41,073
商品及び製品	18,771	17,098
仕掛品	1,231	1,258
原材料及び貯蔵品	5,990	5,627
その他	2,872	3,198
貸倒引当金	△463	△30
流動資産合計	84,759	79,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,387	6,217
機械装置及び運搬具(純額)	6,466	5,702
土地	2,576	2,521
その他(純額)	1,013	1,015
有形固定資産合計	16,444	15,456
無形固定資産		
	491	479
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	3,253
出資金	2,333	3,511
その他	3,236	3,237
貸倒引当金	△459	△878
投資その他の資産合計	8,261	9,123
固定資産合計	25,197	25,060
資産合計	109,957	104,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	31,388
短期借入金	9,141	6,898
未払法人税等	887	1,159
その他	4,939	4,096
流動負債合計	47,166	43,543
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,245	2,930
退職給付に係る負債	470	457
その他	3,334	3,126
固定負債合計	13,050	12,514
負債合計	60,217	56,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,624
利益剰余金	35,528	36,900
自己株式	△27	△27
株主資本合計	43,269	44,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	725
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	5,916	3,194
退職給付に係る調整累計額	△215	△208
その他の包括利益累計額合計	6,316	3,717
非支配株主持分	154	143
純資産合計	49,739	48,503
負債純資産合計	109,957	104,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	56,344	56,573
売上原価	51,754	51,607
売上総利益	4,590	4,965
販売費及び一般管理費	2,455	2,561
営業利益	2,134	2,404
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	3	87
持分法による投資利益	65	68
不動産賃貸料	26	27
物品売却収入	17	16
スクラップ売却益	33	18
その他	48	86
営業外収益合計	209	318
営業外費用		
支払利息	47	30
為替差損	129	136
その他	20	31
営業外費用合計	197	197
経常利益	2,146	2,525
税金等調整前四半期純利益	2,146	2,525
法人税、住民税及び事業税	694	777
法人税等調整額	△123	△225
法人税等合計	570	552
四半期純利益	1,576	1,973
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,581	1,975

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,576	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	115
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	△158	△2,694
退職給付に係る調整額	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△33
その他の包括利益合計	△161	△2,606
四半期包括利益	1,414	△632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,419	△622
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,897	35,910	1,793	5,294	53,895	2,449	56,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,782	7,112	321	3,328	17,545	57	17,603
計	17,680	43,022	2,115	8,622	71,441	2,506	73,947
セグメント利益	617	1,448	121	319	2,507	5	2,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	71,441
「その他」の区分の売上高	2,506
セグメント間取引消去等	△17,603
四半期連結損益計算書の売上高	56,344

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,507
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	△4
全社費用等(注)	△374
四半期連結損益計算書の営業利益	2,134

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,467	33,567	1,938	7,340	54,313	2,259	56,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,049	7,003	186	3,187	16,426	98	16,525
計	17,516	40,570	2,124	10,528	70,739	2,358	73,098
セグメント利益 又は損失(△)	474	1,476	70	680	2,702	△2	2,699

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	70,739
「その他」の区分の売上高	2,358
セグメント間取引消去等	△16,525
四半期連結損益計算書の売上高	56,573

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,702
「その他」の区分の損失(△)	△2
セグメント間取引消去	115
全社費用等(注)	△410
四半期連結損益計算書の営業利益	2,404

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。